



平成31年度

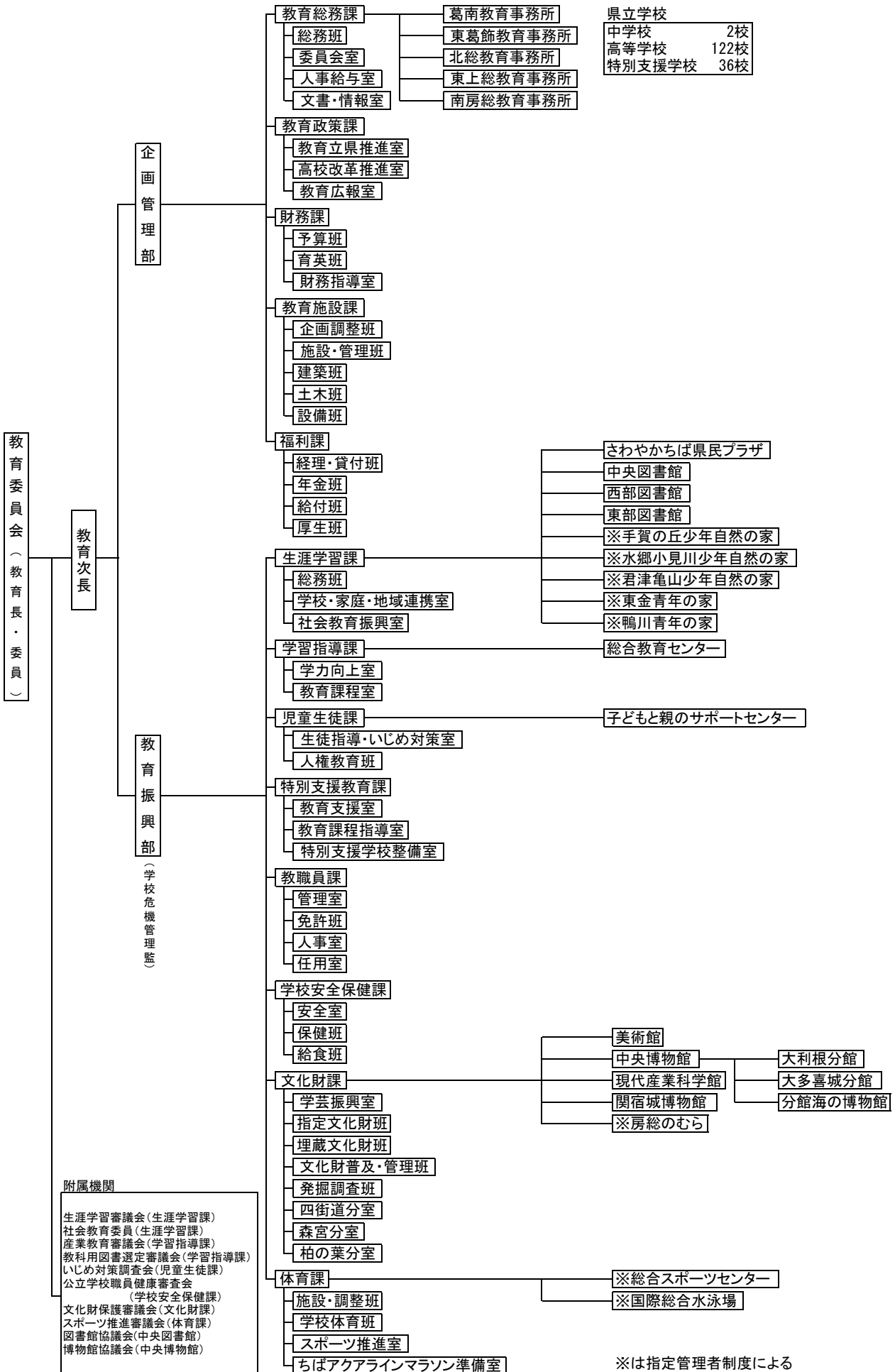
主要事業概要

千葉県教育委員会

目 次

平成31年度 各課別主要事業の概要	1
1 教育総務課	1
2 教育政策課	1
3 財務課	3
4 教育施設課	3
5 福利課	4
6 生涯学習課	4
7 学習指導課	9
8 児童生徒課	13
9 特別支援教育課	14
10 教職員課	15
11 学校安全保健課	16
12 文化財課	19
13 体育課	21
平成31年度教育委員会所管に係る予算の概要	27
平成31年度教育委員会各課の主な事務分掌	32

平成31年度教育委員会組織図



平成31年度 各課別主要事業概要

1. 教育総務課

主要事業名	事業の内容
教育委員会のより一層の活性化	<p>教育委員会がより一層活性化するために、教育委員会のめざす姿を以下の3点とし、重点的に推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本方針や重要課題の意思決定を迅速に行う教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・委員勉強会の充実に努めます。 ・幅広い分野の方々との意見交換による情報の共有に努めます。 2 地域の教育的ニーズに応える教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・学校等教育機関の視察、ミニ集会等への積極的な参加や市町村教育委員会との連携に努めます。 3 県民により開かれた教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の充実に伴う情報発信等に努めます。
教職員等給与事務 301,002,835千円	<p>県立の中学校、高等学校、特別支援学校及び市町村立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校に係る教職員人件費並びに県教育委員会事務局職員人件費の適正な支給に努めます。</p>

2. 教育政策課

主要事業名	事業の内容
第3期千葉県教育振興基本計画策定事業 4,400千円	<p>「(仮称)千葉県の教育に関する有識者会議」及び「千葉県教育振興基本計画関係者会議」を開催します。大学教授等の有識者や教育関係団体等から本県教育の施策や具体的な取組について意見を聴取し、第3期千葉県教育振興基本計画を策定します。</p>
教育振興基本計画推進事業 235千円	<p>「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」(第2期教育振興基本計画)を学校・家庭・地域が一体となって推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 重点施策推進計画(工程表) <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けて実施する主な事業の概要や、実施内容などを掲載し、県の教育施策について県民の理解に努めます。 2 教育委員会の点検・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な教育行政を推進し、県民への説明責任を果たしていくため、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検・評価に関する調整を行います。 3 教員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」を学校・家庭・地域が一体となって推進するために、地域で様々な子どもの活動に関わっている県民を講師等として教員研修に派遣し、計画に対する教員の理解を深めます。 4 中学生・高校生との交流会 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の教育行政の振興に資するため、中学生や高校生が日頃学校や日常生活の中で考えている事柄や問題について、県教育委員会の職員とひざを交えて自由な意見交換を行う交流会を、各教育事務所の所管する地域を単位として実施します。
グローバル人材プロジェクト事業 (学習指導課：グローバル)	<p>国際的視野とコミュニケーション能力を持ち、異文化理解の精神を身に付け、国際的に活躍できる「グローバル人材」の育成のため、高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高める</p>

主要事業名	事業の内容
人材プロジェクト事業を含む) 2,370千円	取組を行います。 ・海外理解促進のための講演会の開催 ・留学生との交流会の開催 ・グッドプラクティスの紹介 ・留学フェアの開催
国際教育交流推進事業 17,000千円	グローバル人材の育成に向け、若者の国際感覚や多文化理解を醸成することを目的とした、国際交流の機会を増やします。 1 マレーシアとの交流事業 ・教職員・高校生をマレーシアに派遣して、学校交流や視察等を行うとともに、現地での交流や体験学習等を通じ国際教育交流の促進を図ります。 2 台湾との交流事業 ・友好交流協定を締結した桃園市の教育関係者との交流等を継続していくとともに、千葉県の高齢生を現地に派遣し、生徒同士の交流や共同実習等を通じて、台湾とのより深い交流を推進します。
オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業 14,000千円	児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けるため、オリンピック・パラリンピック教育を実践するとともに、児童生徒からキャッチフレーズ等の作品を募集し、大会に向け更なる機運醸成を図ります。 ・オリンピック・パラリンピック教育の実践 ・児童生徒からのキャッチフレーズ等の作品募集
教育に関する調査・統計の実施、教育便覧の作成 1,303千円	各種調査を実施し、本県教育行政推進のための基礎資料として教育便覧を作成するとともに、県教育委員会ウェブサイトに掲載します。
校務用パソコンの整備 541,872千円	県立学校における教員の校務環境改善のため、教員一人一人が成績処理や教材作成等の校務処理を行う校務用パソコン(1人1台PC)を整備し、活用を図ります。
教育情報ネットワークの整備 358,786千円	学校から安全にインターネットに接続できる環境を整備し、提供しているサービスの充実を図ります。
教育用コンピュータの整備 235,496千円	情報活用能力を育成するため、教育用コンピュータの更新整備を推進します。
県立高等学校再編事業 1,438千円	「県立学校改革推進プラン」に基づき、具体計画である「実施プログラム」を推進していくこと等により、時代のニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを進めます。 1 「実施プログラム」の推進 ・既に策定した第4次までの「実施プログラム」について、対象校や関係部局等と十分な調整を行い、着実に推進し、あわせて評価を行います。 なお、必要に応じて、プログラムの追加・修正の検討を行います。 2 魅力ある県立学校づくりに向けた支援 ・魅力ある県立学校づくりに向けた優れた取組の顕彰などを通して、県立学校の魅力づくりを推進します。
教育広報・広聴活動 5,000千円	教育委員会の施策や各種事業、学校及び地域における特色ある取組等について情報発信することにより、学校・家庭・地域社会との教育に関

主要事業名	事業の内容
	<p>する情報の共有化を図ります。また、教育委員会の施策や各種事業等への相談など、県民の声を広く聴くことに関する事務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会ウェブサイトによる情報発信 ・教育広報「夢気球」の配布 ・県教委ニュース等による情報発信

3. 財務課

主要事業名	事業の内容
県立学校管理運営 4,988,206千円	県立学校が円滑な教育活動を行えるよう、必要な予算の確保に努めます。
公立小・中学校の施設等整備	公立小・中学校施設等の不足教室解消、統合のための新增築事業、危険建物の改築、老朽建物の改修事業、耐震補強事業等に係る施設整備事業等について、国庫負担金(交付金)の確保に努め、かつ適正に執行されるよう市町村への助言等必要な支援を行います。
公立高等学校就学支援金・ 学び直し支援金 9,470,000千円	公立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、就学支援金を支給します。また、高等学校等を中途退学した後、再び学び直す生徒に学び直し支援金の支給を行います。
公立高等学校等奨学のための 給付金事業 991,856千円	低所得世帯の保護者の教育費負担を軽減し、公立高等学校等に在学する生徒等の修学を支援するため、奨学のための給付金を支給します。
千葉県奨学資金貸付事業 973,643千円	高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の在学者で経済的理由により修学が困難な生徒の修学を支援するため、学資の貸付けを行います。

4. 教育施設課

主要事業名	事業の内容																								
県立高等学校の 施設・設備整備 7,572,573千円	県立高等学校の教育環境の整備充実に努めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校非構造部材対策 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>天井落下防止</td> <td>設計</td> <td>30校32棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工事</td> <td>26校27棟</td> </tr> </table> 2 長寿命化計画に基づく建物の大規模改修・外壁等改修等 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>大規模改修</td> <td>調査・基本設計</td> <td>4校25棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施設計</td> <td>5校24棟</td> </tr> <tr> <td>外壁等改修</td> <td>実施設計</td> <td>12校20棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工事</td> <td>15校18棟</td> </tr> <tr> <td>解体</td> <td>設計</td> <td>1校 1棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工事</td> <td>4校 4棟</td> </tr> </table> 3 空調の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・普通教室空調の整備 ・保護者負担により設置された普通教室空調のリース料の負担 ・管理諸室空調の整備 4 高等学校再編に伴う整備 5 産業教育施設設備の整備 6 ブロック塀等安全対策 	天井落下防止	設計	30校32棟		工事	26校27棟	大規模改修	調査・基本設計	4校25棟		実施設計	5校24棟	外壁等改修	実施設計	12校20棟		工事	15校18棟	解体	設計	1校 1棟		工事	4校 4棟
天井落下防止	設計	30校32棟																							
	工事	26校27棟																							
大規模改修	調査・基本設計	4校25棟																							
	実施設計	5校24棟																							
外壁等改修	実施設計	12校20棟																							
	工事	15校18棟																							
解体	設計	1校 1棟																							
	工事	4校 4棟																							
県立特別支援学校の 施設・設備整備	特別支援学校の教育環境の整備充実に努めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1 高等部分離に伴う学校新設 設計等 1校 																								

主要事業名	事業の内容
1,122,350千円	2 校舎等の増築 設計 1校 工事 1校 3 長寿命化計画に基づく建物の大規模改修・外壁等改修 大規模改修 調査・基本設計 2校10棟 外壁等改修 工事 4校5棟 4 管理諸室空調の整備

5. 福利課

主要事業名	事業の内容
福利厚生事業の推進 65,480千円	職員及び県費負担教職員の健康の保持増進と生活の安定を図り、もって健康で意欲的、効率的に公務に取り組むことを目的に、公立学校共済組合や（一財）千葉県公立学校教職員互助会と連携して福利厚生事業の充実に努めます。 <ol style="list-style-type: none"> 健康管理等について <ul style="list-style-type: none"> 職員が健康で職務に専念できるよう労働安全衛生法に基づく健康診断を実施するとともに、生活習慣病予防対策やメンタルヘルス対策などの健康管理事業を行います。 教職員が明るく元気で生き生きと生活するため、千葉県教職員ライフプラン推進計画に基づいたライフプランづくりを支援します。 教職員住宅について <ul style="list-style-type: none"> 千葉県行財政システム改革行動計画に基づき廃止決定又は廃止予定の教職員住宅について、廃止、処分等の事務を進めます。なお、存続住宅については、老朽化や入居率等を総合的に勘案して当面の間は有効に活用していきます。
公務災害補償及び児童手当 ・退職手当・恩給の支給 38,051,846千円	<ol style="list-style-type: none"> 職員及び県費負担教職員の公務災害について、被災職員等から提出された認定請求書の内容確認等を行います。 児童手当法に基づき、児童手当を支給します。 退職した職員・県費負担教職員及びその遺族に対し、条例・規則等に基づき、退職手当、恩給・扶助料を支給します。

6. 生涯学習課

主要事業名	事業の内容
地域学校協働活動推進事業 177,322千円	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域住民等の参画により、学校支援や放課後等の教育活動を実施し、地域全体で子供たちを育む体制づくりを推進します。 <ol style="list-style-type: none"> 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 （地域学校協働本部・地域未来塾の設置推進） <ul style="list-style-type: none"> 教育を核とした地域コミュニティの構築を図るため、授業補助や校内の環境整備、地域行事への参画等の地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動や学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援など、地域学校協働活動を推進します。 放課後子供教室推進事業 <ul style="list-style-type: none"> すべての子供たちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施します。

主要事業名	事業の内容
学校を核とした 県内1000か所ミニ集会 88千円	<ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」と一体的あるいは連携した総合的な放課後対策（新・放課後子ども総合プラン）として推進します。 <p>地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや地域コミュニティの構築を目的として、県内全て（千葉市を除く）の公立小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校を会場に、学校職員と保護者、地域住民とが学校・家庭・地域の様々な教育課題について、膝を交えて本音で語り合うミニ集会の取組を推進します。</p>
県立学校における 「開かれた学校づくり委員会」 設置事業 4,743千円	<p>地域住民や保護者などを委員とした「開かれた学校づくり委員会」を、学校運営協議会設置校を除く全ての県立学校に設置し、学校の自己評価をもとに学校関係者評価を行い、学校運営上の課題を解決する方策等を検討するなど、地域に開かれた学校づくりを推進します。</p>
県立学校の開放の推進 2,723千円	<p>県民の多様な生涯学習のニーズにこたえ、学習の機会の拡充を図るとともに、開かれた学校づくりを進めるため、学校施設や教育機能の開放を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校開放講座 ・県立学校施設開放事業 ・県立学校教室等開放事業
県立学校における 「コミュニティ・スクール」 設置事業 946千円	<p>保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、改善を図るなど、学校・家庭・地域が一体となってより良い教育を実現するとともに、地域に開かれ、地域とともに歩む学校づくりを目指します。</p>
コミュニティ・スクール 実践研究事業 315千円	<p>コミュニティ・スクールの拡大や充実を図るため、これから導入しようとする学校の実情に応じた制度運用の方策を研究します。また、県立学校の取組を踏まえた研究の成果を積極的に提供するなど、市町村の取組を促進します。</p>
家庭教育支援事業 2,081千円	<p>子供たちの生きる力の基礎を培う家庭教育の充実を図るため、すべての保護者へ親の学びに関する機会や情報が届くように様々な家庭教育支援のための取組を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家庭教育推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・本県の実情に応じた家庭教育支援の方策等を協議し、学校・家庭・地域が連携・協働した社会全体で取り組む家庭教育支援の一層の推進を図ります。 2 市町村家庭教育支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の家庭教育支援関係者の知識・技術の習得及び資質の向上を図るとともに、関係機関・関係者のネットワークを構築し、家庭教育支援体制の強化を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 家庭教育相談担当者協議会（各教育事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育の相談業務に関わる人たちが地域の課題等を共有するとともに、関係機関・関係者のネットワークを構築し、家庭教育支援体制の強化を図ります。 (2) 家庭教育推進員等のための家庭教育研修講座 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の家庭教育支援担当者等の知識・技能の習得及び資質の向上を図ります。 (3) 家庭教育支援研究協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の家庭教育支援担当者や相談員、教員等、家庭教育及び子育てに関わる人たちが一堂に会し、幅広い観点から協議し、学校・家庭・地域が一体となって子供たちを育てる環境づくりを推進

主要事業名	事業の内容
<p>家庭教育支援チーム設置推進事業 3,000千円</p>	<p>します。</p> <p>(4) 「早寝早起き朝ごはん」運動 ・子供の基本的な生活習慣の確立を目指し、学校・市町村・関係機関と協働のもと、子供とその保護者に向け、「早寝早起き朝ごはん」をスローガンとした啓発活動や情報提供を行います。</p> <p>(5) 「親の学びプログラム」活用推進事業 ・家庭教育の講座や研修会等の企画・運営、広報の仕方についてまとめた「千葉県版親プロ『きずな』」の活用を推進します。</p> <p>3 企業における家庭教育支援講座 ・県内企業に対して、社員研修の場を利用した家庭教育支援講座開催の働きかけを行い、講座に講師を派遣することにより、企業と連携して、家庭の教育力向上のため、働く親等を支援します。</p> <p>4 家庭教育リーフレット活用事業 ・基本的な生活習慣や親子のコミュニケーションなど家庭教育のポイントをまとめたリーフレットを、3歳児、小1、小4、中1の子供をもつ保護者を対象に作成・配布し、全ての家庭の教育力向上を図ります。</p> <p>少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより孤立する親を支援するため、地域の多様な人材を活用し、子育てや家庭教育に関する相談、親の交流の場や学習機会及び地域情報の提供等を行う「家庭教育支援チーム」を設置する市町村を支援します。</p>
<p>「親力アップいきいき子育て広場」事業</p>	<p>子供の発達段階に応じた生活習慣やしつけなど、家庭教育に関する手立てや知識等の情報を掲載したウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」の充実により、家庭の教育力向上を図ります。</p>
<p>「家庭教育支援団体データベース」事業</p>	<p>家庭教育や子育てを支援している団体をホームページで紹介し、家庭教育支援や親の学習機会の充実を図ります。</p>
<p>「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業</p>	<p>保護者向けの啓発資料編と学校行事等で教員が保護者に働きかけるための指導プログラム編で構成する家庭教育支援資料集について、学校等での活用を一層推進します。</p>
<p>ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度</p>	<p>教育分野での社会貢献活動に取り組む企業と連携し、その取組をホームページ上で紹介するなど、家庭・学校・地域が一体となって、子供たちを育てる環境づくりを推進します。</p>
<p>企業等と連携したキャリア教育・社会体験活動 (キャリア教育推進事業) 2,374千円</p>	<p>児童・生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できるよう、学校外における職場見学や体験活動の機会を企業等と連携し提供します。また、保護者向けのキャリア教育リーフレットを配布し、キャリア教育の普及・充実を図ります。</p> <p>1 夢チャレンジ体験スクール ・サイエンススクール：研究機関等での観察・実験 ・キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ：企業・大学等での科学・技術体験、研究者へのインタビュー ・キャリア教育しごと体験キャンプ：職業人へのインタビュー、就業体験、大学レベルの講義等 ・教育CSRフォーラム：協力企業等の教育分野における社会貢献活動に関する情報の共有</p> <p>2 「子ども参観日」キャンペーン ・子供たちが親の働く姿に接することができるよう、企業等に「子</p>

主要事業名	事業の内容
<p>高等学校と大学との連携の促進</p>	<p>ども参観日」の実施を働きかけるとともに、実施した企業をホームページ上で紹介するなど、企業等の参加を促進します。</p> <p>3 キャリア教育啓発資料 ・公立高等学校及び特別支援学校高等部新入生の保護者に啓発リーフレットを配布し、キャリア教育を推進します。</p> <p>県内の大学・短期大学との高大連携に関する取組予定を調査し、ホームページに掲載するなど、高等学校が高大連携に取り組みやすい環境の整備を図ります。</p>
<p>さわやかちば県民プラザにおける生涯学習の推進 280,664千円</p>	<p>本県の生涯学習に関する中核拠点として、生涯学習の振興や芸術文化活動の振興を図るため以下の取組を推進します。</p> <p>1 学んだ成果を生かすシステムの構築を目指します。「まなびシステム“ちばネット”^{*1}」や「千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）^{*2}」の充実を図ります。</p> <p>2 市町村の生涯学習・社会教育担当課とのネットワークを更に強化するため、情報共有や情報交換等を通して相互理解を深めるべく「顔の見える連携」を推進します。</p> <p>3 社会教育・生涯学習推進講座、教育支援NPO・ボランティア等実践研究交流会等を実施し、社会教育関係者等の資質向上を図ります。</p> <p>4 関係機関と連携し、柏の葉アカデミア講座やちば子ども大学開設に向けたプログラム等の実施など、現代的な課題及び地域の課題解決に向けた講座等の実施や地域支援等、地域コミュニティの形成につなげていく取組を行います。</p> <p>5 文化団体の活動の支援、文化活動の発表の場の提供等を行うとともに、様々な分野の芸術文化に接する機会を提供し、アゴラマンズリーコンサート等の参加型の芸術文化活動を推進します。</p> <p>6 「高校生のためのボランティア体験講座」、「発表甲子園」や「ものづくり体験教室」など、県民の体験活動を推進します。</p> <p>7 生涯学習に係る活動及び芸術その他の文化に係る活動のための施設の提供を行います。</p> <p>*1 ちばネット手帳に受講した講座の学習記録を記入し、取得単位数に応じて奨励証を交付するシステム *2 「学習機会」「講師情報」「団体・サークル」「施設情報」の4つのカテゴリで、県内の生涯学習に関する情報を提供するシステム</p>
<p>子どもの読書活動推進事業 820千円</p>	<p>「千葉県子どもの読書活動推進計画（第三次）」に基づき、読書に親しむ機会の充実、子供の読書環境の整備等を推進します。</p> <p>・子供の発達段階に応じた、保護者向け読書活動啓発リーフレットの配付 ・「千葉県子ども読書の集い」の開催 1回 ・「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の開催 1回</p> <p>現計画が5年計画の最終年度となることから、取組を総括し、「千葉県子どもの読書活動推進計画（第四次）」を策定します。</p>

主要事業名	事業の内容
新県立図書館整備の推進	昨年度「新たな『知の拠点』づくり有識者検討会議」から示された提言等を踏まえ、新県立図書館基本計画を策定し、新たな県立図書館の施設整備を推進します。
県立図書館サービスの充実 350,516千円	「千葉県立図書館基本構想」に基づき、中核的公共図書館として図書館ネットワークの充実など、市町村立図書館や学校図書館等を支援するとともに、県民や地域が抱える様々な課題解決を支援できるよう図書館資料の充実や情報の提供・発信等、図書館サービスの充実を図ります。
メディア教材開発事業 109千円	社会教育や学校教育に関する各種メディア教材の開発作品を県民から広く募集し、学習成果発表の機会を設けるとともに、各種の生涯学習講座・研修会や授業での積極的な活用を図ります。
視聴覚教育指導者研修事業 108千円	視聴覚教育全般からICT機器の活用まで、広い視野から専門的な研修を行い、視聴覚教育の指導者の養成を図ります。
社会教育主事講習等研修 受講促進事業	社会教育主事の配置促進と有資格者の増加、社会教育に携わる職員の資質向上を図るため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで実施される社会教育主事講習への、公立学校教職員等による受講を促進します。
社会教育関係団体の支援 528千円	社会教育の充実・振興のため、社会教育関係団体への助成により支援します。
青少年教育施設における自然 体験・生活体験活動の推進 472,473千円	<p>青少年教育施設の豊かな自然環境を活用した宿泊を伴う自然体験や生活体験などを通して、学校では体験することのできない失敗体験や成功体験を積み重ねながら、対人関係能力の育成など、青少年の健全育成を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 体験活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育施設の豊かな立地条件や機能を生かし、家族や青少年等に様々な体験活動を提供することで、人と協調する態度や思いやりの気持ちを育むとともに、地域の指導者を養成します。 2 親子ふれあいキャンプモデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・親子で宿泊をしながら同じ体験を共有することで親子の絆を深めるとともに、親同士のコミュニケーションの場として子育てネットワークの構築に寄与します。 3 体験活動指導者養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県立青少年教育施設の豊かな自然環境や体験活動指導に係るノウハウ等を活用し、子ども会の指導者等地域における青少年指導者や、教員・公民館職員等の青少年指導者を対象とした体験活動指導者を養成することを通して、県内における体験活動の推進体制の整備を図ります。
通学合宿推進事業	子供たちが親元を離れ、地域の公民館や青少年教育施設等に宿泊しながら通学する「通学合宿」を推進し、団体生活の中で日常生活の基本を学ばせるとともに、子供たちの社会性、自主性、協調性を育みます。また、運営に地域住民の参画を促進することで、地域ぐるみで子供を育てる機運の醸成と地域コミュニティの活性化を図ります。市町村教育委員会への周知やホームページを利用した広報等を通して、県内全域での実施に向けた推進活動を行います。

主要事業名	事業の内容
社会人権教育指導研修事業 1,157千円	1 社会人権教育指導者の養成 市町村職員及び社会教育関係者に対する人権教育を推進し、社会人権教育指導者の養成を図ります。 ・社会人権教育指導者養成講座 年4回開催 ・社会人権教育地区別研修会 5地区で開催 ・社会人権教育中央研修会 2 社会人権教育資料を刊行します。
千葉県人権教育促進事業 6,757千円	同和問題をはじめとした、子供や障害者等をめぐる人権問題に係る教育的課題の解決を図るため、人権教育推進員を選任し、人権教育に関する啓発活動や相談活動を実施します。
学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業 4,968千円	学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を生涯にわたり維持・開発・伸長するため、関係機関や団体等、多様な主体と連携協働しながら実践的な研究を行い、生涯を通じた学びの充実についてより一層の充実を図ります。 1 学習プログラムの開発 学校から社会への移行期、または、生涯の各ライフステージにおける効果的な学習プログラムの開発 2 連携モデルの構築 連携協議会の開催及び効果的な実施体制や関係機関・団体等との連携モデルの構築 3 コーディネーター等の活用 コーディネーターや指導者の配置やボランティアの活用方策の開発 4 成果等の普及

7. 学習指導課

主要事業名	事業の内容
ちばっ子「学力向上」総合プラン 177,093千円	児童生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を向上させるための取組を推進します。 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン ・確かな学びの早道「読書」事業の推進 ・優良・優秀学校図書館認定事業の実施 ・「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の促進 ・特別非常勤講師配置事業の実施 ・「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業の推進 ・学びの「総合力・体験力」コンテストで小・中・義務教育学校の体験活動促進 2 「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン ・千葉県学習サポーター派遣事業の充実 学習支援を行う学習サポーターを、市町村立小・中・義務教育学校に派遣し、児童生徒の学力向上を図ります。 ・「家庭学習のすすめ」サイトの活用促進 ・「ちばっ子チャレンジ100」及び「学びの突破口ガイド」の活用（小・義務教育学校） ・「ちばのやる気」学習ガイドの活用（中・義務教育学校） ・「SSH」などの活用による理数教育の充実 ・科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア千葉県大会の開催 ・「SGH」の活用によるグローバル教育の充実 ・子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 ・進学指導重点校における教育活動の充実と普及

主要事業名	事業の内容
特別非常勤講師配置事業 （再掲、ちばっ子「学力向上」総合プランに含む） 16,043千円	3 子どもいきいき「授業力アップ」プラン <ul style="list-style-type: none"> ・「ちばっ子の学び変革」推進事業の実施 ・「『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」の活用促進 ・ちば「授業練磨の公開日」として県内全ての学校で授業公開研究の実施 ・「魅力ある授業づくりの達人」認定・活用による教職員の授業力向上 ・「学力向上交流会」を県内各地域の会場で開催し、優れた実践や指導技術の共有、施策や事業の周知 ・「私の授業レシピ（秘訣・秘伝）」活用事業の推進 4 「評価・改善」アクティブプラン <ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」のデータ及び分析ツールの活用促進 ・「学力・学習状況」検証協力校による学力向上の取組推進 ・「学力向上推進会議」の開催 ・「高校生の基礎学力の定着」の推進 5 「教師力トップ」アクティブプラン <ul style="list-style-type: none"> ・「若手教員育成推進員」活用事業の推進 ・「教職員の資質能力向上事業」の推進 ・「千葉県教職員研修体系」に基づく研修事業の充実・推進 ・「指導主事等専門研修」の実施 多様な教育活動を展開するため、優れた知識や技能を有する人材を、各教科等の領域の一部及び小学校におけるクラブ活動の指導を行う特別非常勤講師として、小・中・義務教育学校に配置します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・義務教育学校 約350校
教職員の研修事業 18,711千円	教職員の資質能力の向上や学校経営改善のための研修事業等の総合的な計画を策定し、実施します。 各種研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修、フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ、5年経験者研修、ステップアップ研修、中堅教諭等資質向上研修 ・新任校長・教頭・主幹教諭・教務主任研修等 ・学校教育の情報化推進に関する研修 ・大学や企業等へ現職教員を派遣する長期研修 ・教科指導や生徒指導等に関する研修 ・特別支援教育に関する研修 ・教員の民間研修
幼児教育推進事業 10,000千円	幼児教育の拠点機能の強化を図り、教職員の専門性の向上をはじめとした教育の質の向上や保幼小の円滑な接続等、幼児教育を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育関係諸機関との連絡・調整 ・市町村及び園・学校への支援 ・研修機会の提供
千葉県教員研修履歴等管理運用システム開発業務 4,644千円	研修履歴の管理及びeラーニングを適正に行うために本システムを開発します。 <ul style="list-style-type: none"> ・本県教職員 約4万人を対象 ・初任時から年単位による研修履歴等管理 ・eラーニング実施による集合して行う校外研修の一部削減

主要事業名	事業の内容
教育奨励賞顕彰 238千円	児童生徒や教職員を顕彰します。 ・学芸的な全国コンクールやスポーツの全国大会又は国際大会等で優秀な成績を収め、他の模範となる児童・生徒の顕彰 ・日々の地道な教育実践に励み、勤務成績が優秀で学校運営等に積極的に参画している教職員及び優れた教育実践活動を行っている団体の顕彰
高等学校入学者選抜及び 県立中学校入学者決定検査 の実施 68,852千円	公立高等学校入学者選抜方法の在り方等について協議し、その改善を図るとともに的確な選抜事務を推進します。また、県立中学校入学者決定検査事務を実施します。 ・千葉県公立高等学校入学者選抜方法等改善協議会の開催 （小・中・義務教育学校、高等学校、私学の代表、大学関係者等で構成：年数回） ・公立高等学校入学者選抜事務の実施 ・県立中学校入学者決定検査事務の実施
高校生インターンシップ 推進事業	高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、各学校がインターンシップを実施していくことを支援します。
キャリア支援事業 960千円	高等学校において、生徒の職業意識の育成を図り、就職を希望する生徒が一人でも多く就職できるようにするため、生徒対象の講演会の開催や、教員による企業訪問を充実します。 また、教員を対象として、進路指導の専門技法（キャリアカウンセリング）の向上を図る研修会を開催します。（高等学校約50校で実施予定）
教員の指導力向上 指導資料の作成 481千円	1 学校教育指導の指針 ・学校教育の充実のために、各学校が努力すべき事項を学校種別に示し、地域や学校の実態に即した教育実践の指針とします。 （指針は、県内公立幼稚園・認定こども園・小・中・義務教育・高・特別支援学校の教員及び教育関係機関等に配付します。） 2 高等学校教科研究員研究報告書の作成 ・公立高等学校教諭を教科研究員に指定して、各教科の指導法や指導上の課題等を内容とした研究報告書を作成・配付します。その成果の活用を図ることにより、すべての高等学校教員の資質及び指導力の向上を目指します。
語学指導等を行う外国青年 招致事業 238,987千円	国際化社会に対応した教育の推進の一環として、語学指導等を行う外国青年を招致し、本県の外国語教育及び国際理解教育の一層の充実を図ります。 ・外国語指導助手（ALT）人数57名程度 （JETプログラム、姉妹州プログラム、派遣契約）
外国人児童生徒等教育の充実 12,253千円	1 外国人児童生徒等の教育に関する連絡協議会 ・外国人児童生徒等に対する適応指導、日本語指導等、必要な事項について協議し、指導の充実を図ります。 2 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業 ・外国人児童生徒等の母語を理解する者を教員の補助者として学校に派遣し、日本語指導及び適応指導等の充実を図ります。

主要事業名	事業の内容
グローバル人材プロジェクト事業 44,683千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 小・中・高等学校を通じた英語教育強化推進事業 英語担当教員の指導力及び英語力向上のため、外部機関を活用した研修を行います。 ①生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業 (中・高等学校英語科教員英語力強化研修) ②小学校外国語教科化に対応した外部人材活用の促進等のための講習の実施 2 スーパーグローバルハイスクール (SGH) ・文部科学省の指定を受け、高等学校におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ります。 3 高校生等海外留学助成事業 ・高校生等が留学をする費用の一部を助成金として交付することにより、留学を促進し、語学力、コミュニケーション能力に加えて、チャレンジ精神や異文化理解の素養を持つ人材の育成を推進します。
教科用図書選定審議会 2,451千円	<p>本県の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択の適正な実施を図るために、市町村の教育委員会並びに国立及び私立の義務教育諸学校の校長の行う採択に関する事務について、適切な指導、助言又は援助を行います。</p>
小中高等学校教育課程研究協議会 1,399千円	<p>小・中・高等学校の教育課程実施上の諸問題を研究協議し、その解明を図ることにより、小・中・義務教育・高等学校教育の改善及び充実を図ります。また、学習指導要領の改訂に伴い、県内小・中学校用の指導資料を作成します。</p>
スーパーサイエンスハイスクール (SSH) (再掲、ちばっ子「学力向上」総合プランを含む) 6,883千円	<p>文部科学省の指定を受け、高等学校における先進的な科学技術・理科・数学教育を通して、生徒の科学的能力及び技能並びに科学的思考力、判断力及び表現力を培い将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため理数教育を推進します。</p>
スーパープロフェッショナルハイスクール (SPH) 8,000千円	<p>文部科学省の指定を受け、専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図ります。</p>
道徳教育推進プロジェクト事業 30,000千円	<p>就学前、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校の各学校段階に応じてより効果的な指導を行うため、「『いのち』のつながりと輝き」をテーマに、今後の道徳教育の在り方について検討し、千葉県らしい道徳教育を推進することにより、幼児児童生徒の道徳性を高めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道徳教育映像教材の作成 2 道徳教育推進のための基本的な方針の改訂 3 千葉県道徳教育懇談会の開催 4 特色ある道徳教育推進校における研究 5 道徳教育推進教師研修会の開催

8. 児童生徒課

主要事業名	事業の内容
いじめ防止対策等推進事業 806,073千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 2 学校におけるいじめ対応力強化等 いじめの未然防止、早期発見・早期解決に対応するため、研修等を通して、学校の教職員の指導力の向上を図ります。 ・生徒指導アドバイザーの配置 ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修 ・いじめ防止啓発資料 等 3 いじめ問題対策連絡協議会 ・いじめ防止等について関係機関による連絡体制の構築、及び相互連携、協力について協議します。 4 いじめ対策調査会 ・県が実施するいじめ防止等のための対策の審議及び県立学校で重大事態が発生した場合の調査等を行います。 5 教育相談事業等 いじめや不登校等に悩む子供や保護者に、より適切な支援・援助を行うために、子どもと親のサポートセンターにおいて体験活動、電話相談、来所相談等の取組を行います。 ・教育相談事業 ・24時間子供SOSダイヤル電話相談 ・不登校支援事業 6 不登校対策支援チームの設置 ・不登校児童生徒のうち、長期化等で解消が困難なケースを対象に、知見のある専門家等がチームを組んで支援にあたります。 7 SNSを活用した相談窓口の設置 ・県内に通学する高校生を対象に、身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した新たな相談窓口を、夏季休業期間を中心に設置します。
スクールカウンセラー等の配置 (再掲、いじめ防止対策等推進事業に含む) 690,901千円	学校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、児童生徒のカウンセリングや保護者・教員等への助言等を行うスクールカウンセラーを公立小学校150校、全公立中学校321校(義務教育学校2校を含む)、県立高等学校80校、教育事務所等6か所に配置するとともに、福祉等の関係機関と連携して問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを小・中学校18校、高等学校17校、地域連携アクティブスクール4校に配置します。
情報モラル教育研修への講師派遣 3,000千円	情報モラルの指導に関する内容を踏まえ、小・中・義務教育・高・特別支援学校における教職員対象の研修や、児童生徒・保護者向けの講演に情報モラル教育研修講師を派遣し、教職員が児童生徒に情報モラル教育を行うにあたり必要なインターネットに関する知識や道徳教育をとおした情報モラル教育の効果的な指導方法を身につけます。
学校人権教育の推進 3,512千円	幼稚園・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校における人権教育推進のため、研究協議会の開催や指導資料の作成を行います。
学校問題解決支援対策事業 652千円	学校だけでは解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医等の専門家や関係課の職員からなる「学校問題解決支援チーム」を設置し、学校や市町村教育委員会等に対する適切な支援を行います。

主要事業名	事業の内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題解決支援チーム会議の開催 ・必要に応じて緊急の相談の場を提供 ・教職員を対象とした研修会の開催

9. 特別支援教育課

主要事業名	事業の内容
「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」及び「第2次県立特別支援学校整備計画」の推進	特別支援教育の基本的な考え方と具体的な取組をまとめた「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」及び、県立特別支援学校の整備に係る具体計画である「第2次県立特別支援学校整備計画」を基に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。
特別支援教育研究推進会議 193千円	本県における障害のある児童生徒等への教育の在り方や特別支援教育推進に関する課題について、具体的な研究を行うとともに、「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」の年度ごとの進捗状況について、点検・評価を行います。
千葉県教育支援委員会 899千円	障害のある児童生徒等の適切な就学先の決定・支援及び就学後のフォローアップを行うため、千葉県教育支援委員会を開催します。
特別支援アドバイザー事業 61,696千円	要請に応じて各学校を訪問し、児童生徒等一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し助言・援助を行う特別支援アドバイザーを各教育事務所に配置します。
修学旅行等安全対策事業 7,323千円	医療的ケアを必要とする児童生徒等が参加する修学旅行等に医師、看護師等を派遣し、児童生徒等の健康及び安全の確保を図ります。
特別非常勤講師配置事業 3,364千円	優れた知識・技術・技能等を持つ地域の社会人を、特別非常勤講師として特別支援学校に配置し、児童生徒等一人一人に応じた多様な教育活動を推進します。
医療的ケアの必要な児童生徒等のための支援事業 3,724千円	医療的ケアを必要とする児童生徒等が健康で安定した学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを行う特別支援学校を指定し、医療的ケアの指導方法の改善及び充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア担当者の専門性向上研修事業 ・特別支援学校看護師等指導事業 ・医療的ケア運営会議
特別支援学校教育用コンピュータ整備事業 73,084千円	情報活用能力を育成するため、教育用コンピュータの整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校 36校（継続 36校）
特別支援学校就労支援等教員研修事業 900千円	特別支援学校教員が、キャリア教育や就労支援等の知識や技能を高め、障害のある生徒の就労に関するネットワーク体制の確立と就労支援の一層の充実を図ります。
高等学校特別支援教育支援員配置事業 17,284千円	県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。
高等学校における「通級による指導」の機能充実事業 397千円	高等学校で新たに運用開始となった「通級による指導」の制度を円滑に実施するため、実施校及び研究指定校への指導・助言等を行います。

主要事業名	事業の内容
特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業 15,000千円	共生社会の形成に向け、障害者スポーツを身近なものとし、スポーツによる地域との交流を深めるため、特別支援学校を拠点として障害者スポーツの振興を図ります。

10. 教職員課

主要事業名	事業の内容
公立学校職員の人事評価制度 384千円	千葉県公立学校職員の人事評価制度の円滑な実施に努めます。
教職員のサービス管理	県立学校教職員（事務職員を除く）及び公立義務教育諸学校教職員のサービス等に関し、指導・助言を行います。
指導改善研修制度 4,672千円	指導改善研修の適切な運用に努めます。
教職員定数の充実	標準法定数と県単定数の活用により教職員の適正配置に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 <ul style="list-style-type: none"> 校長・教員 15,481人 事務職員 756人 学校栄養職員 106人 ・ 中学校 <ul style="list-style-type: none"> 校長・教員 8,632人 事務職員 383人 学校栄養職員 8人 ・ 高等学校 <ul style="list-style-type: none"> 校長・教員 7,132人 技術職員 12人 事務職員 578人 その他 97人 ・ 特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> 校長・教員 3,669人 事務職員 157人 学校栄養職員 26人 その他 95人
少人数教育の推進	学級編制基準の弾力的な運用による少人数学級編制の実施並びに加配教員や非常勤講師を活用し学級とは異なる小さな学習集団による少人数指導を推進することにより、個に応じたきめ細かな指導を行います。
学校の業務改善	学校の業務改善を図るため、庁内各課の横断的な連携を図りながら、教職員の長時間労働の改善に取り組みます。
スクール・サポート・スタッフ配置事業 113,000千円	教員の長時間労働を改善するため、小・中・義務教育・特別支援学校の教員の事務作業を代行する非常勤職員を配置する事業を行います。
学校現場における業務改善加速事業 1,204千円	教員の担うべき業務に専念できる環境を確保し、子どもと向き合う時間を確保するため、重点モデル地域において、教職員や業務アシスタント等の人的配置状況と業務改善の関係についての実践研究を実施します。
学校運営体制の強化	学校の組織運営体制の充実や児童生徒と向き合う時間を拡充するために、小中学校、義務教育学校、県立高等学校・特別支援学校に副校長、主幹教諭を配置します。
教員採用候補者選考 12,693千円	千葉県が求める、熱意あふれる人間性豊かな教員を確保するために教員採用候補者選考を実施します。

主要事業名	事業の内容
教員免許状の授与と更新制の実施 14,552千円	また、優秀な教員を確保する観点から、全国の大学等に説明会を実施します。 教員免許状の授与等の事務及び教員免許更新制の円滑な実施に努めます。

1 1. 学校安全保健課

主要事業名	事業の内容
ちばっ子安全・安心推進事業 2,433千円	自らの力で犯罪や災害から身を守ることができる児童生徒を育成するとともに、犯罪や災害発生時に自らの考えで適確に行動できる児童生徒を育成します。 また、地域と連携した防犯・防災の取組を実施することで、学校と地域の協力体制を構築し、犯罪や災害の発生に備えます。 <ol style="list-style-type: none"> 地域防犯研修会を開催します。 <ul style="list-style-type: none"> 学校安全ボランティアや教員等を対象に最新の防犯に関する情報等の伝達、研修、参加者相互の情報交換を行い、地域での児童生徒の見守り活動の充実を支援します。5教育事務所各1回 防災授業実践研修会を開催します。 <ul style="list-style-type: none"> 管理職及び教員を対象に研修会を開催し、実践的な防災教育を推進します。管理職対象2日、教員対象3日 命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> モデル地域及び拠点校を指定し、モデル地域及び拠点校の市町村教育委員会が中心となって、災害に強い学校づくり・地域づくりに向けた防災教育の在り方を研究するとともに、その成果を県内各学校に広めることにより、学校における防災教育・防災体制の一層の充実を図ります。 防災教育推進委員会を開催します。 2回 モデル地域における拠点校での取組を実施します。 小・中・義務教育学校・高・特別支援学校 計6校
学校安全教育推進事業 1,057千円	学校の安全教育指導者（担当者）を対象に協議会や研修会を開催し、学校における安全教育と安全管理の徹底を図ります。また、講演会等の実施を通して、児童生徒への安全教育の推進を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> 教員対象の協議会・研修会を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 安全主任等地区別研究協議会 5教育事務所各1回 高等学校安全教育指導者養成講座 2回 学校安全教育推進委員連絡協議会 3回 学校安全研究校を指定し、今日的な学校安全の課題を研究します。 <ul style="list-style-type: none"> 小・中・義務教育学校1校、高等学校1校 学校安全教育講師派遣事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全教育に関する知識と実践的な行動を身に付けさせるために、学校安全関係の講師派遣を支援します。 学校安全教室推進事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 幼・小・中・義務教育学校・特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティア等を対象に、学校安全に関する指導者の養成を目的として、防犯、防災、交通安全及び事故対応に関する講習会等を実施します。 5教育事務所各1回

主要事業名	事業の内容
交通安全教育の充実 1,171千円	<p>交通安全教室の開催や交通安全啓発資料を活用した指導等により交通事故防止の徹底を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を開催します。 2 交通安全啓発資料を作成し、県内全小・中・義務教育学校・高・特別支援学校に学級数分配付します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年用 7,100部 小学校中高学年用 11,400部 中学校用 6,500部 高校用 5,800部
通学路安全推進事業 1,156千円	<p>通学路の安全を確保するため、モデル地域及び拠点校を指定し、モデル地域の市町村教育委員会が中心となって、学校種・地域の特性に応じた地域全体での通学路を含む学校安全推進体制の構築を図ります。</p> <p>また、拠点校による授業を公開することにより、研究成果を各学校に広め、交通安全教育、防犯教育及び学校安全推進体制の一層の充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 通学路安全推進委員会を開催します。2回 2 モデル地域及び拠点校による交通安全教育を中心とした取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校・義務教育学校1校 3 モデル地域及び拠点校による防犯教育を中心とした取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校・義務教育学校1校
日本スポーツ振興センター 災害給付事業 510,694千円	<p>県立学校の学校管理下の事故に対する災害共済給付に関する業務を行います。</p>
学校施設設備の安全点検	<p>県立学校を訪問し、施設設備の安全点検の状況を把握し、安全管理及び事故防止の徹底に努めます。</p>
健康管理対策事業 244,313千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校の児童生徒及び教職員の健康管理に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・結核健康診断、尿検査、心電図検査、寄生虫卵検査、胃部検診等 2 県立学校の学校環境衛生管理に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易専用水道衛生管理、受水槽等衛生管理、水泳プール水質管理、浴槽水水質検査、特定建築物の衛生管理、環境衛生検査 3 児童生徒の緊急事故発生時に備え、AEDの設置や救急法講習会の開催等、安全体制の充実に努めます。
学校保健指導推進事業 26,159千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校歯科保健の推進に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校歯科保健優良校表彰 ・歯と口の健康週間（健康づくり支援課との共催） 2 薬物乱用防止教育の推進に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教育研修会の開催 1回 ・薬物乱用防止標語の募集 3 性教育の充実に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・性教育研修会の開催 1回 ・性教育連絡協議会の開催 3回

主要事業名	事業の内容
学校医等の委嘱 265,760千円	<p>4 がんに関する教育の充実に努めます。</p> <p>5 学校保健の充実を図るため研修・講習会を開催します。</p> <p>6 学校保健研究校を指定し、健康教育の実践的研究を進めます。</p> <p>7 教職員メンタルヘルスの推進に努めます。 ・ 専門家を交えたメンタルヘルス推進会議 1回 ・ 教職員のメンタルヘルスやメンターに関する研修会 計4回 ・ 啓発資料の作成 ・ ストレスチェック制度の実施</p> <p>8 公立学校職員健康審査会を開催し、結核、神経・精神疾患、腰部疾患等について健康審査を行います。</p> <p>9 AED使用等の知識及び技能等の習得を促進するため、県立中学校・高等学校へAEDトレーナー等を配置します。</p> <p>県立学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、健康管理医（産業医または学校医兼任）を委嘱します。</p>
いきいきちばっ子食育推進事業 2,274千円	<p>1 第3次千葉県食育推進計画に基づいた食育の推進を図ります。 ・ 食に関する指導事業（地区別研究協議会の開催） 5教育事務所各1回 ・ 地域における食育指導推進事業 5教育事務所各4校 ・ 高等学校と連携した食育活動支援事業 高等学校 2校、小・中・義務教育学校 4～6校 ・ 高等学校における食育の推進 食育リーフレットの配付 58,000部</p> <p>2 学校給食における地場産物の活用を推進します。 ・ 千産千消デーの実施（11月） ・ 地場産物の活用状況調査</p>
学校給食指導事業 4,581千円	<p>栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を目的とした研修・講習会等の充実を図ります。 ・ 新規採用学校栄養職員研修 11回 ・ 学校栄養職員フォローアップ研修 1回 ・ 学校栄養職員経験者研修（5年経験者 5回 10年経験者 7回） ・ 栄養教諭初任者研修 7回 ・ 栄養教諭経験者研修（5年経験者 5回 10年経験者 5回）</p>
学校給食事業 75,993千円	<p>県立学校において、生徒の心身の健全な発達に資するため、安全安心な学校給食を実施します。（特32校、中2校） また、学校給食用食材の放射性物質検査等を実施し、より一層の安心を確保します。 ・ 学校給食用食材放射性物質検査 ・ 県立学校給食調理業務委託 ・ 学校給食用食材料安全点検 ・ 学校給食従事者腸内細菌（O157等）検査及びノロウイルス高感度検査 ・ 学校給食調理従事者研修会 1回 ・ 夜間定時制高等学校夕食補助事業 対象校 17校</p>

主要事業名	事業の内容
学校給食設備の充実 4,950千円	学校給食を実施している県立学校の給食設備の更新や備品整備を図ります。
被災児童生徒就学支援等事業 4,395千円	被災により就学が困難となった児童生徒の医療費、学校給食費を支援するため、国の交付金を活用し、市町村が実施する就学支援事業に助成します。

12. 文化財課

主要事業名	事業の内容
県立博物館・美術館活動の充実 1,015,362千円	<p>県立博物館・美術館において、千葉県の高い歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等の資料の収集や調査研究をはじめ、展覧会や各種講座、講演会等の教育普及事業を積極的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術館 移動美術館(八千代市)、収蔵作品展 ・中央博物館 企画展「ほにゅうるい展」 7/13～9/23 秋の展示「千葉の外来生物カミツキガメ」 10/26～1/13 春の展示「うめ・もも・さくら」 2/15～5/10 ・大利根分館 企画展「身近な道具のものがたり ー明治から平成ー」 5/25～6/23 ・大多喜城分館 企画展「鉄砲のあゆみ ー火縄銃から回転式拳銃までー」 10/25～12/8 ・分館海の博物館 マリンサイエンスギャラリー「超深海」 2/22～5/10 ・現代産業科学館 企画展「プラネタリウム上映会」 8/9～8/28 企画展「潜水 ー水中の科学・技術・仕事ー」 10/12～12/1 ・関宿城博物館 企画展「オビシヤはつづくよ400年 ー年のはじめの村まつりー」 10/4～12/1 ・房総のむら 企画展「龍角寺古墳群とその時代」 10/12～12/8 ・千葉フィールドミュージアム事業 地域の自然や歴史、文化そのものを資料ととらえ、主に野外において種々の博物館活動を展開する事業です。
県立博物館情報システムの整備 34,937千円	<p>県立博物館・美術館が所蔵する資料に関する情報をデータベース化し、インターネットを介して、資料検索システムや、動画を取り入れたデジタルミュージアム等を、県民にわかりやすく提供するとともに、ホームページやメールマガジン等を通じて、様々な博物館情報を発信します。また、展示室においてWiFi環境を提供します。</p>
県立博物館・美術館の整備 130,743千円	<p>県立博物館・美術館の機能強化のため、施設整備や改修等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・房総のむら風土記の丘資料館大規模改修 ・美術館屋上防水改修工事 他
「ちば文化発信プロジェクト」事業 19,398千円	<p>千葉県の文化に対する県民の関心を高めるため、美術館において特別展を開催するとともに、小・中・特別支援学校等の新入生の保護者が使用できる無料入場券を配付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術館 特別展「絵のみち・祈りのこころ ー日本画家 後藤純男の全貌ー」 11/2～1/19
東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの大会機運を盛り上げるとともに、多様なちば文化の魅力を発信するため、県内の博物館等と連携した巡回展や県内の若手芸術家にスポットを当てた展示会を行います。</p>

主要事業名	事業の内容
6,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内巡回 チバミュージアムフェスタ2020 ～千葉県立美術館・博物館展覧会～ 8/6～3/31 ・ 美術館 千葉からはばたく新世代アート「志村信裕」 7/13～9/23
文化財保護審議会 1,560千円	<p>県内に所在する各種文化財を指定する際の諮問機関として、学識経験者等による千葉県文化財保護審議会を設置し、指定候補の文化財について、調査、審議を行います。</p> <p>また、指定文化財の保存状況を調査し、保護のあり方について審議します。</p>
文化財の普及・公開活用 1,457千円	<p>民俗芸能の保存・振興と後継者育成等を目的として、地区ごとに民俗芸能を公開する「房総の郷土芸能」（1月）を印旛・香取地区で開催します。</p> <p>また、10月に長野市で開催される第61回関東ブロック民俗芸能大会へ、千葉県代表の1団体を派遣します。</p>
県有文化財等管理活用事業 1,500千円	<p>県指定有形文化財の旧県立安房南高等学校の木造校舎について、10月に、一般公開事業を行います。</p> <p>また、文化財をとおして、郷土の自然と歴史、文化等に関して理解を深め、文化財保護の大切さを共通認識する目的で、見学会「文化財探検隊」を、計3方面（6月（白井市）、10月（大網白里市）、11月（神崎町））で実施します。</p>
文化財保存整備助成事業 44,000千円	<p>国及び県指定文化財の保存整備・修理を支援するため、所有者や市町村に助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国指定文化財 伊能忠敬関係資料（香取市）など7件 ・ 県指定文化財 三菱銀行佐原支店旧本館（香取市）など9件
史跡等購入助成事業 2,838千円	<p>重要遺跡等の保存・活用を図るため、市町村が行う国指定史跡等の公有地化事業について、国庫補助に随伴して助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養老川流域田淵の地磁気逆転地層（市原市）など2件
文化財管理指導講習会 30千円	<p>文化財の保護と適切な管理を期するため、文化財の所有者、市町村教育委員会担当者等を対象に、文化財の保護・管理に関する基礎知識、保存技術や文化財管理の実務についての研修を行います。</p>
重要遺跡確認調査 2,010千円	<p>県内に所在する重要遺跡について、遺跡の状況を把握し、保存活用の資料とするため調査を実施します。併せて、県内で出土した遺物の保存処理を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南房総市正文寺やぐら群調査の整理作業、報告書刊行 ・ 県内重要出土遺物の保存処理 ・ 県内重要遺跡詳細分布調査（縄文時代集落・貝塚等）
文化財保護指導委員 2,400千円	<p>県内の国指定文化財の実態把握及び開発事業に伴う埋蔵文化財の滅失等の防止を目的として、文化財保護指導委員による巡視を実施します。</p>
市町村文化財担当職員講習会	<p>市町村文化財保護体制の充実のため、市町村文化財担当職員を対象として、講習会を実施します。</p>
埋蔵文化財緊急調査事業助成	<p>土地地区画整理事業・土地改良事業・個人住宅建設等に伴う埋蔵</p>

主要事業名	事業の内容
13,939千円	文化財の発掘調査に対し、事業者の調査費用負担の軽減を図るため、調査費用の一部を助成します。 ・25市町25事業
不特定遺跡発掘調査事業助成 3,500千円	当該年度に計画された個人住宅建設等、事業者が個人若しくは中小企業等で調査費用の負担が困難な場合、事業者の負担軽減を図るため、調査費用の一部を助成します。
出土文化財管理活用事業 8,383千円	千葉県の歴史や文化に対する関心や理解を促すため、遺跡から出土した出土文化財を適正に管理・活用し、学校や社会教育施設等への貸出、展示解説、体験学習等を実施します。また、出土文化財を利用した学習キットを作製し、小学校及び義務教育学校への配付を拡充します。
埋蔵文化財緊急調査（試掘） 503千円	国・県等の開発事業に伴い、埋蔵文化財の所在の有無と取扱いを判断するために、試掘を実施します。
ふさの国文化財ナビゲーションシステム 607千円	国・県指定文化財と周知の埋蔵文化財包蔵地の地理情報及び関連情報をインターネット上で、広く県民に提供しているシステムの整備を行います。
千葉県教育委員会権限委譲事務交付金 3,134千円	県教育委員会に属する事務の処理の特例に関する条例により、市町村教育委員会に委譲する事務に対して、地方財政法第28条の規定により交付金を交付します。
埋蔵文化財発掘調査	県の道路整備事業、土地区画整理事業等の開発事業に伴い、記録保存のため埋蔵文化財発掘調査を実施します。

13. 体育課

主要事業名	事業の内容
いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業 900千円	「自分の健康は自分で守る」意識と実践力を身に付けるため、子どもの体力・運動能力を多面的に把握するとともに、運動・食育・生活習慣が一体となった健康・体力づくりを推進し、その成果の普及、活用を図ります。 ・校内体力向上推進組織等の活用と体力向上プラン作成の推奨 ・いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施（全校種対象、年間3期） ・体力、運動能力調査と運動能力証の交付 ・学校や地域の特性に応じた体力づくりの奨励
学校体育研究活動の充実 624千円	効果的な体育学習指導の在り方を探るため、研究校を指定するとともに、県や関東の研究大会の開催や全国研究大会への派遣事業を行います。 1 学校体育研究指定校 ・市原市立姉崎中学校（平成31年度～33年度） ・浦安市立東小学校（平成29年度～31年度） 2 千葉県学校体育研究大会 大網白里市 3 全国学校体育研究大会 埼玉県

主 要 事 業 名	事 業 の 内 容
学校体育指導者の資質の向上 1,021千円	<p>学習指導要領に則した体育指導を展開することや授業改善のため、各種研修会・講習会の開催や学校体育指導資料集の作成に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育科、中学校・高等学校保健体育科教科主任等研修会 (年間1回) ・安全技術講習会 (高等学校3種目) ・学校体育実技指導者講習会 (県講習会 年間1回、教育事務所別講習会) ・学校体育実技 (武道) 認定・指導者養成講習会 (年間6日間) ・中学校体育実技 (柔道) 指導者養成研修会 (年間1回) ・千葉県学校ダンス研究発表会 (年間1回) ・中、高運動部活動指導者講習会 (年間1回) 2 授業改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善チェックシート」の普及・活用 ・学校体育指導資料の作成・活用 ・体育の授業マイスター動画の活用 ・高等学校教育課程協議会での授業改善講習の実施 ・中堅体育指導者研修会 (年間8日間)
学校体育実技指導協力者派遣事業 1,448千円	<p>学校体育における武道指導の充実を図るため、指導力の優れた民間指導者を中学校へ派遣します。</p> <p>武道等指導充実・資質向上支援事業 (スポーツ庁委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の武道種目を行う「武道推進モデル校」を対象
学校体育優良学校・功労者顕彰 59千円	<p>学校体育に関する研究と活動が顕著な成果を上げたと認められる学校及び指導者を、県内においては教育長顕彰規程に基づき顕彰します。</p> <p>また、顕著な活動が認められる学校及び指導者を千葉県学校体育研究連合会と連携し、(公財)日本学校体育研究連合会へ推薦します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県学校体育優良校、功労者の顕彰 ・全国学校体育研究優良校、功労者、体育授業優秀教員の推薦
スポーツエキスパート活用事業 2,954千円	<p>スポーツの楽しさや達成感を生徒に味わわせ、スポーツに親しむ機会を提供するため、県立中・高等学校の運動部活動に、専門的な指導力を備えた外部指導者を派遣します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立中・高等学校に40名の外部指導者派遣 1名につき年間24回
部活動指導員配置事業 24,000千円	<p>昨年度のモデル事業を踏まえ、部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校に50人の部活動指導員
学校体育関係団体の活動の充実 43,596千円	<p>小中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟、高等学校野球連盟等が行う事業に対し助成し、活動の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校体育連盟への補助 ・高等学校体育連盟への補助 ・特別支援学校体育連盟への補助 ・高等学校野球連盟が開催する大会や全国大会へ出場する学校への補助
学校体育関係大会の共催	<p>学校体育・スポーツの普及と振興等を図るため、スポーツ大会等を</p>

主要事業名	事業の内容
<p>940千円</p> <p>東京2020大会に向けた機運醸成・県内開催競技支援事業 (JOC オリンピック教室)</p>	<p>共催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県高等学校野球連盟主催大会 ・関東高等学校種目別体育大会 ・関東中学校種目別体育大会 ・表現運動・ダンス及び実技講習会 <p>2020年東京オリンピックに向けた機運醸成やオリンピック教育の推進を図るため、(公財)オリンピック委員会と連携し、県内の公立中学校において、JOC オリンピック教室を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校 6校 千葉県市、葛南、東葛飾、北総、東上総、南房総教育事務所で各1校ずつ ・対象 中学2年生 ・内容 オリンピック(オリンピック出場経験アスリート)が教師役となり、「オリンピズム」や「オリンピックの価値」等を運動と座学の授業を通して伝えます。
<p>県立学校体育施設の開放 2,000千円</p>	<p>県民の身近なスポーツ活動の場として、県立学校体育施設の開放を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設管理担当者の資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の理解と安全で円滑な管理・運営のために説明会を開催 年間1回 対象：県立学校教職員 2 県立学校体育施設開放校の指定 66校(予定) <ul style="list-style-type: none"> ・指定校等でスポーツイベントの開催など開放の促進
<p>千葉県体育・スポーツ推進事業 4,227千円</p>	<p>「スポーツ立県ちば」の一層の推進を目指し、「する・みる・ささえる」スポーツを推進するため、県民に広くスポーツをする「場所」「機会」「情報」を提供します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの体力向上と学校体育活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期における体力づくり事業 幼稚園教員対象研修会 保護者を対象とした家庭教育支援講演会 2 運動・スポーツを楽しむための健康・体力づくり <ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツ立県ちば推進月間」関連事業 スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント(7か所) 広報活動 3 スポーツ環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ自立支援事業 情報交換会(クラブサミット) 総合型地域スポーツクラブ交流大会(スポネットちば) 4 スポーツによる地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・トップ・プロスポーツ連携事業 「ちば夢チャレンジかなえ隊」派遣事業 (義務教育学校を含む県内小・中学校10校) トップ・プロスポーツ選手、コーチ、スタッフの講師派遣 「ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト」 (義務教育学校を含む県内小学生) プロスポーツ公式戦観戦招待・キャリア体験

主要事業名	事業の内容
<p>千葉県スポーツ推進審議会 694千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トップ・プロスポーツクラブと学校・地域との相互連携を図るための会議の開催 ・県民体育大会サブイベント関連事業 <p>5 国際スポーツ交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県卓球連盟による台湾・桃園市とのスポーツ交流に対し補助を行います。 <p>千葉県スポーツ推進審議会へ「事業計画」及び「取組状況」を報告し、取組の点検・評価や改善の方向性等について意見を聴き、計画の実効性を高めながら、次年度以降の取組に反映させ推進します。</p> <p>また、スポーツ基本法並びに千葉県スポーツ推進審議会条例に基づいて、体育・スポーツの推進に関する重要事項等について、調査審議します。</p> <p>平成31年度は、第12次「千葉県体育・スポーツ推進計画」の進捗状況に関して調査審議します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ推進審議会の開催（7月・3月開催予定） 2 スポーツ実施率等調査 「県民の運動・スポーツに関するアンケート調査」（10月予定）
<p>生涯スポーツ指導者養成・活用事業 1,953千円</p>	<p>スポーツ指導者の養成や資質向上のため、講習会等を開催します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 指導者養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツ公認指導員等養成講習会 年間6日 ・スポーツリーダー養成講習会 年間4日 ・地域スポーツ指導者研修会 年間1回 ・認定スポーツ指導者研修会 年間1回 2 指導書の購入、資料等の印刷 <ul style="list-style-type: none"> ・講習会に必要なテキストの購入及び公認指導者認定証の作成 3 情報誌（HP）の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「ニューズレター千葉」及び「千葉県スポーツリーダーバンク市町村別登録指導者数」を県ホームページへ掲載
<p>体育・スポーツ功労者顕彰 382千円</p>	<p>スポーツ基本法及び教育長顕彰規程に基づき、体育・スポーツ功労者等を顕彰します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文部科学大臣表彰候補者等の推薦 県地方体育振興功労者等顕彰を受けた者及び団体の中から、国の推薦基準に従って候補者を推薦 2 体育・スポーツ功労者等の顕彰 生涯スポーツ功労者、生涯スポーツ優良団体、優秀スポーツ選手（個人・団体）を顕彰
<p>千葉県広域スポーツセンター事業 400千円</p>	<p>県民のスポーツ活動の拠点となる「総合型地域スポーツクラブ」の設立や活動を支援する「千葉県広域スポーツセンター」を県教育庁教育振興部体育課内に設置し、人材養成や情報提供等の支援事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 運営協議会の開催 2 総合型地域スポーツクラブ設立、育成支援研修会 ・設立支援ミニ集会（3回）

主要事業名	事業の内容
体力・運動能力調査	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活性化支援ミニ集会（3回） 3 クラブマネージャー養成講習会 年間3日 4 広報活動 <p>文部科学省が実施している成人の体力・運動能力調査を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査講習会 年間1回 ・体力・運動能力調査の実施 全県で840名以上
生涯スポーツ推進組織の充実 2,382千円	<p>生涯スポーツの推進に寄与する関係スポーツ団体の自立的な運営と相互の連携協力の促進について支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県スポーツ推進委員連合会事業補助及び活動支援 ・県レクリエーション協会の活動支援
千葉県競技力向上推進本部事業 200,000千円	<p>本県スポーツ選手の育成・強化のため、競技力の恒常的なレベルアップを図り、県民の期待と理解のもと、スポーツ環境づくりやスポーツを通じた活力ある地域づくりに取り組みます。</p>
国民体育大会事業 77,601千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 選手団の派遣 スポーツ基本法第26条の規定に基づき、国民体育大会に本県選手団を派遣します。 (1) 第74回国民体育大会本大会「いきいき茨城ゆめ国体」 <ul style="list-style-type: none"> ・正式競技37、特別競技1 約650名 ・平成31年9月28日（土）～10月8日（火） 11日間 ・開会式 9月28日（土）笠松運動公園陸上競技場 ・会期前競技 9月7日（土）～16日（月） 水泳・バレーボール（ビーチバレーボール）・体操 (2) 第74回国民体育大会関東ブロック大会（千葉県） <ul style="list-style-type: none"> ・本大会31競技 約800名 ・平成31年6月～8月 中心会期 8月23日（金）～25日（日） ・平成31年12月6日（金）～8日（日） 3日間 アイスホッケー競技（第75回大会予選） 群馬県渋川市 約50名 (3) 第75回国民体育大会冬季大会 <ul style="list-style-type: none"> ・スケート競技・アイスホッケー競技（青森県） 約30名 平成32年1月29日（水）～2月2日（日） 5日間 ・スキー競技（富山県） 約30名 平成32年2月16日（日）～19日（水） 4日間 2 千葉県大会の共催 （公財）千葉県スポーツ協会が開催する大会を共催します。 <ul style="list-style-type: none"> ・競技 40競技 ・期日 平成31年4～8月
国民体育大会関東ブロック大会の開催 80,000千円	<p>第74回国民体育大会関東ブロック大会を、本県で開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年6月～8月 中心会期 8月23日（金）～25日（日） 本大会31競技 県内16市1町、山梨県北杜市・富士河口湖町、埼玉県長瀨町、東京都青梅市 ・平成31年12月6日（金）～8日（日） 3日間

主要事業名	事業の内容
県民体育大会の開催 6,300千円	アイスホッケー競技（第75回大会予選） 群馬県渋川市 県民の健康増進と体力の向上を図りながら、スポーツを県内各地に振興するため、第69回県民体育大会を開催します。 ・冬季（11月～3月）夏季（8月～9月）秋季（10月）に開催 ・総合開会式 平成31年10月25日（金）スポーツ科学センター ・39競技 ・郡市対抗で実施
千葉県スポーツ協会事業補助 7,383千円	千葉県の体育・スポーツの振興を図るため、（公財）千葉県スポーツ協会が行う事業に対し助成します。
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業 100,000千円	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに、千葉県ゆかりの選手を一人でも多く輩出し、県民に元気と勇気を与えることができるよう、アスリートの強化や支援を行います。
ちばアクアラインマラソン開催準備事業 47,000千円	スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成32年度に5回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。 ・開催日程 平成32年秋
総合スポーツセンター施設整備事業 456,755千円	総合スポーツセンターの施設改修等を実施し、機能向上を図ります。 ・総合スポーツセンター陸上競技場第1種公認継続に伴う改修工事等
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 2,299,000千円	野球場の耐震改修等を行うとともに、施設機能を充実させるために必要な改修を行います。 ・耐震改修、老朽化対応等、両翼・センターの延伸等 H28年度 基本設計、H28～H29年度実施設計（債務負担行為）、 H30～H31年度 工事（債務負担行為）
国際総合水泳場施設整備事業 79,318千円	日本水泳連盟公認の水泳場として、必要な施設改修等を実施し、機能向上を図ります。 ・自動火災報知設備改修工事等
指定管理者制度導入施設の管理運営 685,594千円	指定管理者制度を導入している総合スポーツセンター他、3体育施設（総合スポーツセンター射撃場、総合スポーツセンター東総運動場、国際総合水泳場）について、管理・運営の委託を実施します。
（仮称）スポレク健康スクエア用地管理事業 11,986千円	（仮称）スポレク健康スクエア用地（市原市）の適正な管理を補助執行により行います。 ・市原市菊間地区・八幡地区（約23ヘクタール） ・除草、木柵補修等

平成31年度教育委員会所管に係る予算の概要

1 基本方針

平成31年度当初予算は、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」に掲げた施策を着実に推進し、しっかりとした成果をあげるため、

- ・教育環境の改善や介護人材の確保など、子ども・子育て世代への支援や医療・福祉の充実
- ・道路ネットワークの整備などの社会基盤づくり

をはじめ、「くらしの安全・安心の確立」「千葉の魅力発信」「文化・スポーツ・環境施策の推進」など、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。

また、開催を翌年に控えた東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組や、近年、頻発する自然災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策など、喫緊の課題についても確実に対応を図ります。

これらに加え、教育委員会としては、「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン（第2期千葉県教育振興基本計画）」に掲げた3つのプロジェクト、

- 「志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる～夢・チャレンジプロジェクト～」
- 「ちばのポテンシャル(潜在能力)を生かした教育立県の土台づくり～元気プロジェクト～」
- 「教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力をつなげる～チームスピリットプロジェクト～」

に重点的に取り組むこととし、具体的には、児童・生徒の学力向上、グローバル化に対応した人材の育成、学校におけるいじめ防止対策、安全・安心な学び場づくり、更に東京オリンピック・パラリンピックの関連事業など、教育をとりまく重要な課題に取り組む予算編成としました。

2 歳入予算の概要

平成31年度教育予算を財源で大別すると、一般財源は2,934億7,255万2千円で76.7%を占めており、特定財源は893億7,295万円で23.3%となっています。

特定財源の主なものは、義務教育給与費負担金を中心とする国庫支出金が674億7,681万7千円で全体の17.6%を占め、次いで県立高等学校授業料等の使用料・手数料収入が116億7,331万4千円で3.0%となっており、その概要は次のとおりです。

第1表 歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	平成31年度(当初)		平成30年度(当初)		比 較	伸 率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	分担金及び負担金	186,287	0.0	161,229	0.0	25,058	15.5
	使用料及び手数料	11,673,314	3.0	11,860,010	3.1	▲186,696	▲1.6
	国庫支出金	67,476,817	17.6	68,858,809	18.2	▲1,381,992	▲2.0
	財産収入	177,147	0.0	178,404	0.1	▲1,257	▲0.7
	繰入金	2,166,363	0.6	1,223,924	0.3	942,439	77.0
	諸収入	582,522	0.2	439,140	0.1	143,382	32.7
	県債	7,110,500	1.9	2,566,500	0.7	4,544,000	177.1
	計	89,372,950	23.3	85,288,016	22.5	4,084,934	4.8
一般財源	293,472,552	76.7	292,898,409	77.5	574,143	0.2	
合計	382,845,502	100.0	378,186,425	100.0	4,659,077	1.2	

3 歳出予算の概要

平成 31 年度教育費は、県一般会計予算総額 1 兆 7,608 億 4,528 万円のうち 3,828 億 4,550 万 2 千円で 21.7%（前年度は 21.9%）を占めており、その伸び率を見ると、県一般会計予算は 1.8%の増（前年度は 0.2%の増）に対し、教育費は 1.2%の増（前年度は 0.1%の増）となっています。

また、教育予算を性質別に見ると、人件費が 3,446 億 841 万 9 千円で 90.0%（前年度は 91.7%）を占め、投資的経費・物件費・消費的経費等のいわゆる事業費は 382 億 3,708 万 3 千円で 10.0%（前年度は 8.3%）となっており、その概要は次のとおりです。

第 2 表 予算の伸率

（単位：千円，%）

区 分	平成 31 年度(当初)	平成 30 年度(当初)	比 較	伸 率
県一般会計予算総額	1,760,845,280	1,728,880,953	31,964,327	1.8
教 育 費	382,845,502	378,186,425	4,659,077	1.2
教育費の占める割合	21.7	21.9	—	—

第 3 表 歳出予算の性質別内訳

（単位：千円，%）

区 分	平成 31 年度（当初）		平成 30 年度（当初）		比 較	伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
人 件 費	344,608,419	90.0	346,702,189	91.7	▲2,093,770	▲0.6
投 資 的 経 費	11,654,192	3.0	5,985,302	1.6	5,668,890	94.7
物 件 費	7,980,796	2.1	7,757,389	2.0	223,407	2.9
そ の 他 の 経 費	18,602,095	4.9	17,741,545	4.7	860,550	4.9
合 計	382,845,502	100.0	378,186,425	100.0	4,659,077	1.2

第 4 表 歳出予算の項別内訳

（単位：千円，%）

区 分	平成 31 年度(当初)		平成 30 年度(当初)		比 較	伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
教 育 総 務 費	52,647,960	13.7	54,353,095	14.4	▲1,705,135	▲3.1
小 学 校 費	126,427,278	33.0	126,083,554	33.3	343,724	0.3
中 学 校 費	74,219,584	19.4	74,775,225	19.8	▲555,641	▲0.7
高 等 学 校 費	85,642,636	22.4	82,758,766	21.9	2,883,870	3.5
特別支援学校費	35,982,751	9.4	34,822,948	9.2	1,159,803	3.3
社 会 教 育 費	2,623,854	0.7	2,443,751	0.6	180,103	7.4
保 健 体 育 費	5,301,439	1.4	2,949,086	0.8	2,352,353	79.8
合 計	382,845,502	100.0	378,186,425	100.0	4,659,077	1.2

第5表 県民一人当たりの教育費

(単位：円)

区 分	平成 31 年度 (当初)	平成 30 年度 (当初)	比 較
教 育 総 務 費	8,397	8,685	▲288
小 学 校 費	20,163	20,148	15
中 学 校 費	11,837	11,949	▲112
高 等 学 校 費	13,659	13,225	434
特 別 支 援 学 校 費	5,739	5,565	174
社 会 教 育 費	418	391	27
保 健 体 育 費	846	471	375
合 計	61,059	60,434	625

県の人口 平成 31 年 1 月 1 日 (6,270,118 人)、平成 30 年 1 月 1 日 (6,257,886 人)
注：県教育予算であり、市町村や私立学校の経費は含まれない。

第6表 児童生徒一人当たりの教育費

(単位：円)

区 分	平成 31 年度 (当初)	平成 30 年度 (当初)	比 較
小 学 校	404,808	402,935	1,873
中 学 校	501,132	492,883	8,249
高 等 学 校	888,428	848,477	39,951
特 別 支 援 学 校	5,618,793	5,503,864	114,929

注：・義務教育学校にかかる経費については、小学校相当分・中学校相当分に分けて計上。

・それぞれの項別予算を積算基礎となった児童生徒数（平成 31 年度は平成 30 年 5 月 1 日現在、平成 30 年度は平成 29 年 5 月 1 日現在）で除した数値である。

平成31年度 教育委員会主要事業予算

○印は新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
教職員定数の確保			37,132人 (㊟37,401人)
小学校教職員定数			16,343人 (㊟16,523人)
中学校教職員定数			9,023人 (㊟9,014人)
高等学校教職員定数			7,819人 (㊟7,931人)
特別支援学校教職員定数			3,947人 (㊟3,933人)
スクール・サポート・スタッフ配置事業	113,000	18,789	
国際教育交流推進事業	17,000	17,000	
オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業	14,000	9,000	
公立高等学校就学支援金	9,468,000	9,610,000	
公立高等学校等奨学のための給付金	991,856	1,077,085	
特別会計千葉県奨学資金	973,643	724,679	
県立学校非構造部材対策事業	1,704,000	1,540,000	
県立学校ブロック塀等安全対策事業	100,000		
県立学校長寿命化対策事業	3,826,000	279,589	
県立学校空調設備整備事業	917,000	112,129	
高等学校再編事業	50,000	168,300	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	484,300	365,900 (59,000)	
子どもの読書活動推進事業	820	826	
放課後子供教室推進事業	125,447	120,065	
家庭教育支援事業	2,081	2,009	
家庭教育支援チーム設置推進事業	3,000	3,000	
キャリア教育推進事業	2,374	2,374	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	51,784	54,240	
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	175,724	174,484	
高校生等海外留学助成事業	15,600	15,600	
英語等外国語教育推進事業	251,240	242,558	
グローバル人材プロジェクト事業	29,083	31,382	
道徳教育推進プロジェクト事業	33,000	32,502	
学校におけるいじめ・不登校等対策の推進	802,648	754,306	
特別支援アドバイザー事業	61,696	61,681	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	17,284	19,659	
特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業	15,000	12,000	
○県立学校普通教室用ICT環境整備事業	13,681		

○印は新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ちばっ子安全・安心推進事業	2,433	3,279	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,274	2,200	
夜間定時制高等学校夕食費補助事業	17,856	21,060	
AED等普及促進事業	1,626	1,392	
文化財保存整備助成事業	44,000	42,600	
県立博物館・美術館特別展の開催	17,000	15,427	
○東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業	6,000		
千葉県体育・スポーツ推進事業	4,227	5,000	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	100,000	100,000	
ちばアクアラインマラソン開催準備事業	47,000	140,000	
部活動指導員配置事業	24,000	6,694	
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (債務負担行為)	2,299,000	381,800 (571,000)	

平成 31 年度教育委員会各課の主な事務分掌

企画管理部

教育総務課	教育委員会会議、情報公開、人事、給与、教職員給与費の国庫負担・交付金、法規
教育政策課	教育施策の企画・立案、教育に関する重要施策の総合調整、教育委員会点検・評価の調整、行政改革、県立学校における教育の情報化に係る推進計画の策定及び教育用情報機器等の管理・運用、県立学校改革推進プラン、県立中学校・高校の設置・廃止、県立中学校・高校の通学区域及び生徒定員、市立高校の設置・廃止等に関する認可等、教育統計、広報・広聴、教育行政相談窓口
財 務 課	教育予算、公立学校施設等の国庫負担・交付金、財務事務の指導
教育施設課	県立学校・教育機関の施設整備、教育財産の取得・管理・処分
福 利 課	公務災害、退職手当、恩給、児童手当、教職員住宅、福利厚生、共済組合、互助会

教育振興部

生涯学習課	学校・家庭・地域の連携、生涯学習の推進、社会教育の振興、社会教育施設の設置・運営
学習指導課	教育課程、学習指導、教科書、教員研修、入学者決定・入学者選抜、進路指導
児童生徒課	生徒指導、いじめ・不登校対策、人権教育
特 別 支 援 教 育 課	特別支援教育に係る調査・企画、県立特別支援学校の設置・廃止、県立特別支援学校及び公立小・中学校特別支援学級等の教育課程、学習指導、就学指導、県立特別支援学校整備計画
教 職 員 課	県立学校及び公立義務教育諸学校の学級編制・管理運営・人事、教員採用選考、教員免許
学 校 安 全 保 健 課 (学校危機管理監)	学校安全、学校保健、学校給食、児童生徒・教職員の健康管理、教育庁等及び学校における危機管理対応、防災・災害対策の総合調整
文 化 財 課	文化財の保護、埋蔵文化財の発掘、銃砲刀剣類の登録、美術館・博物館の運営・登録・指導、日本遺産の申請
体 育 課	学校体育、生涯スポーツ、国際スポーツ交流、体育大会・競技会の指導、東京オリンピック・パラリンピックに係る選手強化、ちばアクアラインマラソンの企画・運営

平成31年度 主要事業概要

平成31年4月

千葉県教育庁企画管理部教育政策課

〒260-8662 千葉市中央区市場町1-1

電話 043-223-4152